



安藤 泰作 議員 (共産)

区長も選挙で語れなかった「国際都市品川」区民が望むくらしと福祉 最優先の区政へ転換を

①特別養護老人ホームの増設計画は。②待機児解消とは認可保育園を希望する全員が入れるようにすることか。③長期基本計画は見直し、住民福祉の増進を柱に据えた計画につくり直しを。

区長 ①杜松小学校跡地に平成26年度を目途に小規模特養ホームを中心とした高齢者施設等を整備する。②待機児童を一人でも減少させるため、多様な施策を実施していく。

③区民の皆様とともにつくりあげた計画であり、見直しする考えはない。

マンション販売不振 破たんした計画に更なる税金投入で進める再開発は見直しを

①再開発は見直しを。②大崎駅西口中地区や東五反田二丁目第2地区のマンションの⑦保留床の販売状況は。①参加組合員が取得した保留床の販売価格総額等は。③北品川五丁目第1地区開発と大崎駅西口南地区開発の総事業費や補助金額等は。当初計画と現在で変更があればその理由は。

防災まちづくり事業部長 ①区政全体のバランスを図りながら行政運営を行っている。②販売率は向上している。③総額はそれぞれ約300億円と370億円だ。④北

品川は平成21年度当初の総事業費約1千340億円に対し補助額約260億円、現在は1千150億円に対し約220億円に、大崎は21年度当初の総事業費約270億円に対し補助額約27億円、現在は270億円に対し約35億円に推移している。景況の変化に対応した設計見直し等で工事費の低減を行ったなどだ。

第一日野小跡は(株)テオシーの駐車場ではなく、特養ホームや認可保育園、公園など住民要望を第一に

①TOCCへの暫定貸付はいつまでか。②TOCCビルの建て替えはいつから始まり、何年かかるのか。③貸付の代わりにTOCCが負担する第一日野小学校の移転経費とは何を指し、金額は。④校庭部分の暫定貸付料月額109万円の算定根拠は。⑤TOCCの都合を最優先した計画は見直し、住民要望の強い特別養護老人ホーム等の増設を求める。

企画部長 ①平成22年9月から2年間を予定している。②早期着手の意向で、工事期間は10年程度だ。③移転経費の負担は協議中だ。④不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて決定した。⑤TOCCは五反田地区にぎわい拠点として大きな役割を担っているこ

となどから協力することとした。地域住民にもご理解を得ているものと考えている。

温暖化とヒートアイランドで住めないまちに 熱中症対策とまちを冷やす緊急・抜本対策は待たなし

①熱中症対策として⑦特別な支援体制を。①在宅高齢者等に対し予防策を。②低所得者へクーラー電気料の特別補助等を。③生活保護世帯に対し夏季加算を。④小中学校の特別教室にクーラー設置を。

②まちを冷やす対策に補助制度の創設等を。③温暖化等の対策として⑦超高層ビルの建設見直しを。①ビル建設に対し植樹等の義務化を。②公共施設等に植樹を。③太陽光パネルの利用拡大を。④燃やすごみから資源化に切り替えを。

⑦電気自動車の循環ミニバス等を。⑧地球温暖化対策地域推進計画の啓発活動等を。

都市環境事業部長 ①保健所が注意の喚起を図った。②ホームヘルパーが注意を促すなど。③電気料金を補助する考えはない。④国の動向を注視する。⑤計画的に設置する。⑥屋上壁面緑化や雨水利用タンク設置に対する助成等を行っている。⑦事務所ビル等エネルギー消費の原単位は減少している。⑧省エネルギー法などで対策が進むと考える。⑨緑の拡大に向け積極的に努めている。⑩引き続き対策を進める。⑪廃プラスチックを資源として回収する考えはない。⑫恵まれた交通環境にあるため考えていない。⑬積極的に周知を図っていく。

①危機管理室が中心となり昨年度実施した、強毒を想定した事業継続計画BCP作成の支援などの新型インフルエンザ対策について、どのように総括しているのか。②今後どのように健康危機管理体制を改善し、継続していく考えか。危機管理室と保健所の感染症対策に関する体制や役割分担等について改善すべき点は。③区では結核の登録患者数が微増し続けており、昨年は都を上回る罹患率だ。結核を過去の病とせず、知識の普及啓発が欠かせないと思うがどのような取り組みをしているのか。④結核が発生した企業や施設の調査および結核患者を支援する体制は。⑤結核患者の長期間の服薬を支援するDOTSの現状と課題および今後の展望は。



大沢 真一 議員 (自民)

感染症対策について

①市街地整備基本方針によると在来地区の将来の都市像を活力と生活感のあるいきいきとしたまちとしてとらえ、林試の森公園周辺から平塚橋周辺の地域を、にぎわいゾーンとしているが、どのような課題と展望を持ってまちをつくっていくのか。②「むさしこやま」という社会資源の立地と特徴をどのようにとらえ、まちづくりに役立てていくのか。③まちづくり体制の現状などは。④事業面や財政面で国や都などとの連携は。

武蔵小山駅周辺のまちづくり

①区内団塊の世代の区総人口に占める比率は。高齢者福祉の観点からいかなる分析を

は直接的な感染防止対策、医療機関の支援や感染症にかかっている情報収集と初動体制などを担い、区民生活に対する大きな影響や混乱などを防止する分野については危機管理部門が中心になり対処する。現在は保健部門による通常の監視体制にあるが、日頃から区内医療機関等との連携を強化し、計画は必要に応じ見直す。

品川区保健所長 ③区報に加えホームページに新たな結核記事掲載しているなど。④企業や施設向けの情報発信や啓発資料の整備に努め、患者発生時には、接触者検診など適切に行っている。⑤福祉施設や薬剤師会と連携してきたが、患者固有の事情にも対応できる体制を検討し、対策の強化に努めていく。

尖閣諸島沖における中国漁船と海上保安庁巡視船衝突事件における政府の対応に関する意見書

去る平成22年9月7日、日本固有の領海である尖閣諸島沖において、違法操業中の中国漁船が海上保安庁巡視船の再三にわたる停船命令に応じないばかりか、巡視船「よなづき」に「みずき」に意図的に衝突させ日本の巡視船に損害を与えた。

これは11月5日、インターネット上に流出した映像で明らかのように、国際法および日本の法律違反であり海上保安庁が行った中国人船長の逮捕は極めて正当なものである。

しかし、那覇地方検察庁は当該船長を処分保留により釈放させた。その後、中国は日本に対し謝罪と損害賠償を要求、中国国内での反日デモ発生、日中首脳会談が真前にキャンセルされた。

これらの対応が品川区民のみならず、日本国民がもつ自国の領土、外交、安全保障についての認識に大きな不安と混乱を招いた。

そもそも尖閣諸島は、日本政府が何度か現地調査を行ったうえで、明治28年(1895年)1月14日の閣議決定によって日本領に編入したもので、この事実は尖閣諸島に対する世界最初の領有行為である。

また、大正8年(1919年)には中国福建省の漁民が魚釣島付近で遭難し、同島に避難した31人を住民が救助し、全員を中国に送還した。

この救助活動に対し、中華民国の長崎駐在領事から大正9年(1920年)5月20日に感謝状が届けられた。感謝状の中には、尖閣諸島がはつきり、日本の領土として記述されている。中国側は尖閣諸島の領有権を主張しているが、その最大の問題点は、中国が明治

このからの高齢者施策の課題

①区内団塊の世代の区総人口に占める比率は。高齢者福祉の観点からいかなる分析を

しているのか。②変わりゆく高齢者像と、今後の高齢者福祉の展望は。③高齢者クラブについて⑦全国的にクラブ数が減少していると聞くが、区の現状は。④加入条件と加入意識の温度差についてどのよう

健康福祉事業部長 ①60歳人口比率は2010年に74%、2025年に61%に減少するとの予想だ。団塊世代に向けて、施策を考える必要がある。②従来以上に暮らし方も多様化するため、新たなニーズに対応した施設整備等に努める。③⑦110クラブで会員数1万2千名だ。ピーク時の昭和62年に比べ21クラブ3千名の減だ。④魅力ある高齢者クラブづくりなど役員の方々と知恵を絞っていく。